



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 松崎 善則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部 本部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,437	5.3	2,648		2,182		1,994	
2021年3月期第2四半期	53,259	28.6	6,840		5,787		5,097	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,046百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 4,762百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.99	
2021年3月期第2四半期	179.35	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	62,909	27,812	44.2	976.05
2021年3月期	63,619	29,844	46.9	1,045.93

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 27,812百万円 2021年3月期 29,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		7.00			
2022年3月期(予想)				12.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,800	2.5	3,000		3,580		1,750		61.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	30,213,676 株	2021年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,718,323 株	2021年3月期	1,679,373 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	28,500,437 株	2021年3月期2Q	28,421,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引き、雇用情勢や個人消費が弱いまま推移するなど厳しい状況が続いています。衣料品小売業界においても、変異株の急拡大に伴う緊急事態宣言の再発出と対象地域の拡大や期間延長が影響し、店舗の営業時間短縮や外出自粛による来店客数の減少等、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、当社は2022年3月期のグループ経営方針に「持続的成長と未来に向けた大改革～新時代のお客様大満足へ～」を定め、2つの重点取組課題を軸に厳しい外部環境に対応できるよう盤石な経営基盤の構築に注力しつつ、再成長も見据えて新しい事業領域への展開を進めています。これらの事業活動を支え持続的成長を図るため、デジタルトランスフォーメーション（DX）によるお客様最適の実現に向けた施策やサステナビリティ戦略も推進しています。

重点取組課題の一つ目に設定した営業利益生産性計画の必達に向けて、経営資源を効率化するべく見直しています。選択と集中によって生産性が高まるよう不採算事業、店舗、レーベル等の精査を続けています。加えて本部組織の効率化を目指し、従業員をネット通販部門やカスタマーサポート部門などの営業戦略上重要な分野へ配置転換を行っています。店舗運営面では、店舗をまたいだエリア内の従業員で構成するシフトの試行運用や、付帯業務の取捨選択等を進めています。

二つ目の重点取組課題として定めた連結売上総利益率計画（50.7%）の必達に向けて、在庫効率の改善と営業施策推進を軸に進行しています。在庫効率の改善へ向けて仕入を抑制するとともに、夏のセール開催を遅くすることで定価販売比率を上げ、売上総利益率の回復に努めました。営業施策として、オンライン接客やライブ配信での商品紹介の積極開催を継続するとともに、自社ネット通販サイトでのスタッフスタイリングやブログ記事の増加等によりコンテンツを拡充し、お客様との多様な接点を作っています。これらは売上増加に寄与したものの、前年同期のセール施策拡大の反動等からネット通販既存店売上高は前年同期を下回りました。

再成長へ向けて、新たな生活様式や価値観に応じた施策も多数始動しています。お客様の価値観の変化に寄り添い新しい日常を豊かにする「CITEN」、人気の動画投稿者とコラボレーションした「MARW UNITED ARROWS」といった新規ブランドの販売を開始したほか、ウェルネス・サステナブル活動の発信拠点となる新店舗「California General Store」をオープンしました。

DXについては、新自社ネット通販サイトの2022年3月期中のリニューアルに向けてインフラ構築と体制整備等を遂行することと併せ、お客様への提供価値向上に向けたサービス改定の検討や、社内の業務効率化を目的に業務プロセスの最適化を進めています。

サステナビリティについては、サステナビリティ委員会を主体に各部門と連携して当社のサステナビリティ目標である5つのテーマ達成を目指しています。5つのテーマについて取締役と月次での討議を重ね、事業活動から生じる廃棄物削減に向けた施策実施への準備等を中心に進捗しています。

出退店については、トレンド・マーケットで1店舗の出店、7店舗の退店、ミッド・トレンドマーケットで1店舗の出店、2店舗の退店を実施した結果、当第2四半期連結累計期間末の小売店舗数は202店舗、アウトレットを含む総店舗数は229店舗となりました。

連結子会社の状況については、株式会社コーエン（決算月：1月）は減収、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）は増収となりました。出退店については、株式会社コーエンは2店舗の出店により当第2四半期連結累計期間末の店舗数は89店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は7店舗となっています。

以上により、グループ全体での新規出店数は4店舗、退店数は9店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は325店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、前年同期比5.3%減の50,437百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前年同期比は102.6%となりました。内訳は、小売既存店売上高前年同期比は前年の実店舗休業の反動などにより117.3%となったものの、ネット通販既存店売上高前年同期比については前年のセール施策の反動などにより85.1%となりました。売上総利益は前年同期比8.4%増の24,801百万円となり、売上総利益率は前年同期から6.2ポイント増の49.2%となりました。これは春夏商品の在庫調達をコントロールし、値引きを抑制したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、売上拡大に伴う変動費の増加があったものの、前年同期比7.6%減の27,450百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,648百万円（前年同期は営業損失6,840百万円）、経常損失は2,182百万円（前年同期は経常損失5,787百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,994百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,097百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して598百万円（1.5%）減少の39,146百万円となりました。これは、商品が3,046百万円増加した一方、現金及び預金が1,905百万円、未収入金が1,556百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して111百万円（0.5%）減少の23,763百万円となりました。これは、開発中の自社ネット通販サイトの構築などにより無形固定資産が192百万円、繰延税金資産の増加などにより投資その他の資産が485百万円増加した一方、店舗の退店などにより有形固定資産が790百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,357百万円（4.6%）増加の30,922百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,698百万円増加した一方、短期借入金が225百万円、未払金が922百万円、流動負債その他が337百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して35百万円（0.8%）減少の4,174百万円となりました。これは、退店などに伴い資産除去債務が60百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,032百万円（6.8%）減少の27,812百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により1,994百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,604	4,698
受取手形及び売掛金	163	27
商品	19,214	22,261
貯蔵品	699	836
未収入金	12,184	10,627
その他	878	695
流動資産合計	39,745	39,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,141
機械及び装置（純額）	645	788
土地	569	569
建設仮勘定	284	73
その他（純額）	521	456
有形固定資産合計	6,820	6,030
無形固定資産		
その他	1,799	1,992
無形固定資産合計	1,799	1,992
投資その他の資産		
差入保証金	7,899	7,611
繰延税金資産	4,689	5,437
その他	2,688	2,714
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	15,254	15,740
固定資産合計	23,874	23,763
資産合計	63,619	62,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,880	10,579
短期借入金	15,600	15,375
未払金	4,032	3,109
未払法人税等	-	201
賞与引当金	480	451
役員賞与引当金	-	6
資産除去債務	207	173
その他	1,363	1,025
流動負債合計	29,564	30,922
固定負債		
資産除去債務	4,202	4,141
その他	7	32
固定負債合計	4,210	4,174
負債合計	33,775	35,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	27,641	25,449
自己株式	△5,218	△5,006
株主資本合計	29,868	27,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23	△75
その他の包括利益累計額合計	△23	△75
純資産合計	29,844	27,812
負債純資産合計	63,619	62,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	53,259	50,437
売上原価	30,388	25,635
売上総利益	22,870	24,801
販売費及び一般管理費	29,710	27,450
営業損失(△)	△6,840	△2,648
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	50	74
仕入割引	26	31
受取賃貸料	9	6
受取手数料	5	5
助成金収入	943	80
持分法による投資利益	-	257
その他	69	49
営業外収益合計	1,106	505
営業外費用		
支払利息	18	15
賃貸費用	11	7
持分法による投資損失	1	-
その他	22	16
営業外費用合計	53	39
経常損失(△)	△5,787	△2,182
特別損失		
固定資産除却損	3	17
減損損失	792	438
その他	14	43
特別損失合計	809	498
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,597	△2,681
法人税、住民税及び事業税	386	61
法人税等調整額	△2,229	△747
法人税等合計	△1,842	△686
四半期純損失(△)	△4,754	△1,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,097	△1,994

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,754	△1,994
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△18	-
為替換算調整勘定	10	△51
その他の包括利益合計	△8	△51
四半期包括利益	△4,762	△2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,096	△2,046
非支配株主に係る四半期包括利益	333	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,597	△2,681
減価償却費	868	588
無形固定資産償却費	188	176
長期前払費用償却額	217	201
減損損失	792	438
賞与引当金の増減額(△は減少)	△811	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	15
助成金収入	△943	△80
売上債権の増減額(△は増加)	595	1,079
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,577	△3,183
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△270	233
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,018	2,329
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,163	△474
持分法による投資損益(△は益)	1	△257
その他	△19	80
小計	△9,725	△1,556
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△15
助成金の受取額	902	80
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△319	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,159	△927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	-
有形固定資産の取得による支出	△1,347	△173
資産除去債務の履行による支出	△51	△171
無形固定資産の取得による支出	△303	△612
長期前払費用の取得による支出	△118	△18
差入保証金の差入による支出	△193	△60
差入保証金の回収による収入	141	349
その他	-	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,300	△225
配当金の支払額	△1,728	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,571	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542	△1,905
現金及び現金同等物の期首残高	5,726	6,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	4,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(自社ポイントに係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来広告宣伝費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引に係る収益認識)

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,418百万円、売上原価は640百万円、販売費及び一般管理費は778百万円それぞれ減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。